

そこの知りたい 移民法・雇用法 2021年度移民法の動向 118

大蔵昌枝弁護士
テイラー・イングリッシュ・
デューマルLLP法律事務所

1月20日にバイデン新大統領の就任式が行われますが、新型コロナウイルス蔓延の中、過去4年間にトランプ政権により施行された法律の見直しなど、新政権は充足早々膨大な課題の対応に迫られると思われる。移民法だけでもトランプ政権による400以上もの法律や方針が施行されており、これら全部に対応するに数年かかる見込みもなかには撤回できないものもあると思われる。移民法に関して、今後動向を見守る必要のある課題が数々ありますが、日本人社会に影響の多いと思われる主なトピックを挙げてみます。

賢い引退計画・資金運用を

呉 尚祐

第十四回 コロナ19以後の世界経済と投資戦略

揺れ動いている世界の為替状況

2008年のグローバル経済危機以降、アメリカでドルは2008年の1年間ドルを2倍も発行し、その後、ドル安や円高へと繋がるようになり、ドルの発行は日本もデフレの圧力から逃れるために円を2倍発行し、アメリカと日本が自国の通貨価値を下落させることにより、ドルの中央銀行もユーロをさらに発行し、為替戦争が勃発するようになり、コロナ19以降、アメリカの経済見通しは最近のドル価値の急落で、アメリカの通貨政策と政府負債が多い財政政策は限界に直面して

【平均賃金の引上げ】

2020年10月8日、トランプ政権は労働省により設定されている平均賃金のレベルを引上げる旨を発表しました。平均賃金規定はH1Bビザと永住権申請時に適用されるものですが、新規により就労場所やポジションによって20%から

【H1B抽選】

高給所得者優先 H1Bは毎年大卒レベル者に対し6万5千枠の申請枠が設けられており、アメリカで取得した修士号レベル以上の学位取得者に対しさらに2万枠を設けています。しかしながら、申請者は年間枠を大幅に上回っ

【永住権の国別枠撤廃】

2020年12月2日にFairness for High Skilled Immigrants Actが上院議員で可決されました。これは下院議員の法案の訂正版で、大統領が最終的に認可する前に、上院と下院議員が再度合意に至る必要があります。この法律が施行されれば、現在永住権申請の待ち時間が非常に長いインドや中国籍者の待ち時間が大幅に短縮される一方、現在待ち時間の長い日本を含めた多くの国の申請者に対し、数年の待ち時間が生じる可能性がでてきます。この法案はH1Bや

【公的扶助ルール】

2020年2月24日より、亡命者・難民・家庭内暴力や人身販売の被害者等一部の例外を除き、一般に外国人の入国や永住権申請時に、将来アメリカ政府の公的扶助対象になる可能性があるかを調べる法律が施行されました。新規規定では、申請者が将来のいかなる時点においても36か月間に合計で12か月以上特定の

【DACA申請再開】

2020年12月4日には連邦地方裁判所の判決で、2017年度からトランプ政権によりブロックされていたDACAプログラムが再開しました。DACAとは Deferred Action for

公的扶助を受ける可能性があるかを審査されます。公的扶助に関する一連の質問は就労ビザ、家族の滞在資格延長申請、永住権申請などに盛り込まれています。この法律は7月末日より一時的に差止めされていましたが、10月上旬から適用が再開されました。今後この法律に対する上訴状況など、見守る必要があります。

Childhood Arrivals の略称で、2012年6月にオバマ政権により設定されたプログラムで、アメリカに不法に滞在している若者が一定条件を満たせば就労許可証を申請できるように図った暫定救済措置のことです。この判決によりDACAの資格を満たす若者は延長申請のみならず、新規の申請もできるようになりました。従って、日系企業はDACAによる就労カードで就労している若者を引き続き雇用することができるようになります。



大蔵昌枝弁護士プロフィール
ジョージア州弁護士。アトランタにある Taylor English Duma LLP 法律事務所勤務。東京外国語大学中国語学科卒業後、日本にて証券会社や製造会社の国際事業部の勤務を経て、97年に米国公認会計士試験に合格。2002年サウス・カロライナ州サウス・カロライナ大学ロースクールおよびビジネススクールを卒業。経営学修士号(MBA)、法学博士号(JD)を取得。現在は弁護士として移民法やその他の相談などを行っており、日本語、英語、中国語で対応できる。

はドル安の歴史と言えます。1980年代に入り、レーガン政権は減税政策を展開し、企業や家計の消費を増やし、企業の投資を誘導し、経済活性化を図ってきました。しかし、結果的にはアメリカの財政赤字と経常収支の赤字がさらに増え、その後1985年にブラザ合意に至るきっかけとなりました。

今年の下半期にアメリカの経済が厳しくなれば、ドル安を誘導せざるを得なくなり、その場合、日本や欧州の中央銀行も輸出競争力を確保するため、貨幣を発行するしかない状況が演出されるはずであり、このように発行される貨幣がどれだけの量か、全く想像がつかないです。

そこで筆者は、このようなアメリカの経済史のヒストリーを見ながら、今後はドル安傾向に入るだろうと見込んでいます。

世界経済はマイナス成長 各国は保護主義強化か
ところが面白いのは、全世界がこのように貨幣を発行するに物価が上がらないことです。筆者は物価が上がらない理由としては、第一に全世界的に供給が必要を超過しているためであり、第二に金が回らないため(通貨乗数の指標が低くなる)と見えています。いざいざ、世界経済が厳しくなれば、各国が貨幣を発行しながら「為替戦争」をせざるを得ない状況が演出されようと思います。

ドル安でアメリカに有利な点は先に輸出を増やすことができ、デフレが起きれば家計消費がさらに冷え込むため、ドル安でインフレを誘導することが出来ま

筆者は、今後ドル安が急激に進めば、ドルの基軸通貨機能が問題となり、大きな流れから見れば、今後10年後を見通せば、ドルが基軸通貨として維持されるかどうかは疑問になる部分でもあります。

ドルが基軸通貨になった時期は第2次世界大戦以降で、1974年にサウジから原油を輸出し、ドルが基軸通貨の役割を果たしたためです。

ところが最近、中国を見ると、世界の原油輸入の13%を占めており、銅/銅のような原材料は50%以上を占めているため、このような貿易取引をドルではなく人民元で代替する可能性

がないとは言えないです。2001年から2019年まで中国が米国との貿易黒字で稼いだドルが5兆2千億ドルであり、中国から輸入するすべての輸入品に對して中国はドルで支払いましたが、中国の経常収支がGDP対比1%未満に落ち込んだのを見ると、中国もドルをたくさん確保していないと言えるし、中国が今後すべての貿易でドルの代わりに人民元で支払う可能性はないとは考えられ

筆者の予想では、世界経済が2009年に1980年以來初めてマイナス成長を記録しましたが、来年2021年にもう一度マイナス成長を記録する可能性が高いと慎重に予測しています。

それでは長期的な投資方法としては、ドル買いは強く推奨せず、金または金の価値によって連動する金融商品、元本割れのない Index Annuity のような金融商品を推奨します。

A州アンダーにオフイスを構え、生命保険、Index Annuity、IRA、教育資金、401KのRoll Over、相続プランなどを扱う。1966年から2008年、東京丸の内日本の大手電機メーカーでの勤務経験あり。電話410-679-2334。Eメール oshwimer@gmail.com

ワシントン DC 首都圏日系コミュニティガイド

【福祉・互助・公共団体】
■ジャパニーズ・アメリカン・ケアファンド
c/o Fred M. Packard Center
Annandale Community Park
4022-B Hummer Road
Annandale, VA 22003-2403
Tel: 703-256-5223
E: carefund@jacarefund.org
www.jacarefund.org
日系福祉団体。日本語で相談、説明できるホットラインを設け情報やサービスを提供[VA図書室]児童書・絵本を含む7千冊以上の日本語書籍。貸出無料
火木土 11:00~14:00
[MD 図書室] 貸出無料 月水士 11:00~14:00 住所 12216 Parklawn Dr. Suite.102, Rockville, MD 20852

■日系アメリカ人市民同盟
(Japanese American Citizens League)
1850 M St., NW, Ste. 1100
Washington, DC 20036
Tel: 202-223-1240

■ワシントン日米協会
1819 L St., NW, 2B
Washington, DC 20036
Tel: 202-833-2210
www.jaswdc.org

■ワシントンDC日本商工会
1819 L St., NW, 2BI
Washington, DC 20036
Tel: 202-463-3947
www.jcaw.org

■ワシントンDC館商組合
E: sushi@sushitaro.com
Tel: 301-652-7030(近藤)

■さくら協会
P.O. Box 1694
Rockville, MD 20849-1694
Tel: 202-310-1442(voice mail)
交流と助け合い、および地域との親和を図る無宗派の非営利団体

■ジャパニーズ・フレンドシップサークル友だち
E: circle.tomodachi@gmail.com

MD 州フレデリック近郊で、日本人とアメリカ人の交流と親睦を目的にした会。浜田まで

■HUB PARK
www.hubpark.org
www.origamikids.org
E: info@hubpark.org
子育てサポートやキャリア構築支援を中心に活動する非営利団体

■セプテンバーハウス
https://septemberhousemaj.org
E: septemberhousemaj@gmail.com
自立支援を日本語でサポートする非営利団体。生活に必要な手続き、悩み事の相談、政府や郡からの援助申請手続き等をお手伝い

■文化・芸能団体
■日本大使館広報・文化センター(JICC)
1150 18th Street NW
Washington, DC 20036
Tel: (202) 238-6900

E: jicc@ws.mofa.go.jp
www.us.emb-japan.go.jp

【学校・教育機関】
■ワシントン日本語学校
P.O.Box 71 Garrett Park, MD 20895
Tel: 301-962-7410/12
www.wjls.org

【緊急連絡先】
■在米国日本国大使館
Embassy of Japan
2520 Massachusetts Ave., NW
Washington, DC 20008
Tel: 202-238-6700
(開館時間外含む)
Fax: 202-328-2187
領事窓口開館時間
9:30am-12:30pm, 1:30pm-4pm
(土・日・休館日を除く)
http://www.us.emb-japan.go.jp

*E=E-mail
*記載内容は予告なく変更されることがありますのでご注意ください。
*各団体の活動状況については必ず事前連絡し、ご確認ください。